



株主の皆様へ

第70期 報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は、平成28年3月31日をもちまして、第70期を終了いたしましたので、ここにその概況をお知らせいたします。

平成28年6月
代表取締役社長 竹原有二



事業概況

Business Overview

Q 当期(平成27年度)の経営環境はいかがでしたか。

A 当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などが景気を下支えし、引き続き緩やかな回復基調を辿りました。一方、中国経済や資源価格の低迷からの新興国経済の減速が企業収益にブレーキをかけるなど、日本経済に対する先行きの不透明感が増してきております。

建設業界におきましては、公共建設投資について減少したものの民間建設投資が増加し、市場は良好な環境が続きました。

Q 当期(平成27年度)の業績についてお聞かせください。

A 当社グループにおきましては、国土強靱化・リニューアル需要などの分野での受注、次世代のニーズに 대응することができる技術・商品の開発強化、技術力・施工力を支える人材の確保と育成及び設備の更新を重点目標に、グループ各社が連携し業績目標の達成に向け注力するとともに、本年2月にはジャカルタに駐在員事務所を開設し、海外事業へも積極的に展開してまいりました。

この結果、受注高は68,359百万円(前期比1.1%増)と増加したものの、売上高は64,004百万円(前期比9.5%減)と減収となりました。

利益面では、減収による影響で、営業利益3,118百万円(前期比36.5%減)、経常利益2,987百万円(前期比41.3%減)となり、また親会社株主に帰属する当期純利益は2,008百万円(前期比48.5%減)といずれも減益となりましたが、期初に公表いたしました利益目標につきましては、これを上回ることができました。

Q セグメント別の概況についてお聞かせください。

- A 土木事業におきましては、受注高が31,786百万円（前期比6.3%増）となったことなどから、売上高は33,138百万円（前期比14.3%増）と増収となりました。利益面では増収に加えて売上総利益率も前期を上回ったことから、営業利益は1,712百万円（前期比48.4%増）となりました。

地盤改良事業におきましては、受注高は32,058百万円（前期比1.0%減）となったものの、工事進捗の遅れなどから、売上高は26,447百万円（前期比27.5%減）と減収となりました。利益面では減収に加えて、機械稼働の低下による固定費の負担増もあり、営業利益は1,563百万円（前期比67.0%減）となりました。

ブロック事業におきましては、全国的にはブロック関連の事業の遅れがあり受注高が4,834百万円（前期比7.2%減）となったことから、売上高は4,701百万円（前期比7.2%減）と減収となりました。利益面では減収に加えて、減価償却費の負担が高水準で推移したことで、26百万円（前期39百万円の利益）の営業損失となりました。

Q 今後の見通しについてお聞かせください。

- A 当社グループを取り巻く事業環境は、主要市場とする公共建設投資については、国土強靱化基本法に基づき、当面、防災・減災市場での需要が期待できるものの、中長期的には建設投資は抑制されると見込まれ、またその投資対象が維持補修・リニューアル市場にシフトしていくものと考えられます。

来期は現中期経営計画の2年目であり、当期に注力した重点目標の取組みを更に推進するとともに、将来の国内市場の縮小に対応すべく海外市場の開拓にも注力し、安定した収益基盤を構築していくことが課題となります。

また、コーポレートガバナンスの強化、資本効率性及び株主還元の上昇等に取り組むなど、ステークホルダーの視点での経営の確立にも注力し、更なる企業価値の向上に努めていくことも課題であります。

Q 来期（平成28年度）の業績をどのように予想されているかお聞かせください。

- A 来期の連結業績は、受注高は63,000百万円と減少を予想しておりますが、売上高は土木事業で手持ち工事が順調に進捗する見通しであることに加え、地盤改良事業で期首手持ち受注高が増加することから70,000百万円と増収を予想しております。

利益面では、地盤改良事業の増収による増益が期待できるものの、土木事業で過去2期と同様の工事採算性を維持できるかが不透明なことなどもあり、営業利益は3,100百万円、経常利益は3,000百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円を予想しております。

なお、配当につきましては、来期の業績見通しに基づき、普通配当を1株当たり4円とするとともに、本年10月1日をもって合併10周年を迎えることから、1株当たり2円の記念配当を加え、合わせて1株当たり6円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

トンネル覆工コンクリートへの透水性型枠適用方法の開発

当社はこの度、他社と共同し、覆工コンクリート*用鋼製型枠に透水性シートを設置する方法を考案し、トンネル覆工コンクリートへの透水性型枠の適用を可能としました（特許申請中）。

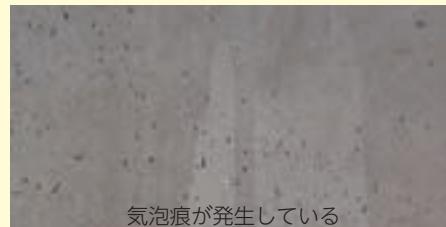
山岳トンネルの施工では、覆工コンクリート下部（道路面付近）のコンクリート表面に気泡痕や砂筋が発生しやすく、これらがコンクリートの耐久性を低下させることが問題でした。橋脚や擁壁等の構造物では、透水性シートを型枠に鋸等で固定した「透水性型枠」を用いて気泡や水分を排除することでこれらに対処していますが、トンネル覆工コンクリートに使用する大型で湾曲した鋼製型枠には透水性シートを取付けることが困難でした。

本工法は、国土交通省東北地方整備局より受注した「国道45号南三陸道路4号トンネル工事」（H26年度竣工）にて実施し、気泡痕や砂筋の発生を解消（右写真参照）したほか、コンクリート表面の品質（緻密性）も向上しました。また、H27年度に同整備局より受注した「国道45号近内地区道路工事」でも本工法を適用します。

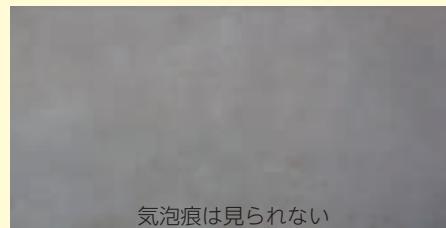
*トンネルの機能と安定性を保つために、トンネル内面に設置するコンクリート製の壁。地山と鋼製型枠の間に生コンクリートを打設して作られる。

コンクリート表面の状態

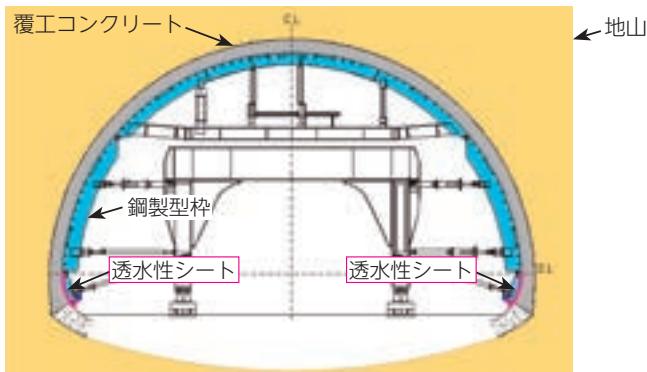
従来の施工方法



透水性型枠を用いた施工



透水性型枠（シート）の適用位置



透水性シートを設置した状況



汚濁防止対策を伴うFTJ工法水上技術の適用

当社独自の高圧噴射攪拌工法であるFTJ（エフツインジェット）工法は、セメントスラリー（セメントと水の混合液）と高圧エアを用いて地盤を切削し固化改良を行う工法で、従来の工法よりも大きな断面の造成、高速な施工を特長としています。

水中では施工途中の汚濁発生の懸念から、これまでは大径の施工を行うことができませんでしたが、特殊な排泥回収装置を開発することにより汚濁を防ぎ、水中で大径の改良体を造成することを可能としました。

本工法は、東日本大震災で被災した千葉県香取市の河川の液状化対策工事に採用され、無事に工事を完成させました。

当社は、今後も独自技術を活かし、全国の防災・減災に貢献してまいります。

施工状況／千葉県小野川



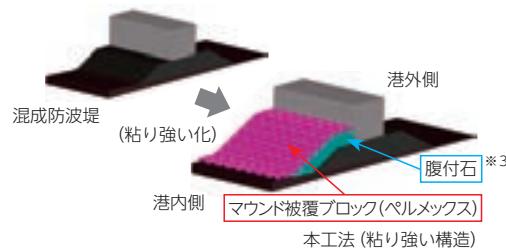
国際航路協会 (PIANC) の優秀論文賞受賞

ブロック環境事業本部総合技術研究所所属の三井社員の研究論文「津波越流に対する混成防波堤*1のマウンド被覆材*2の新しい設計法」が、国際航路協会 (PIANC) が主催する若手研究者を対象とした論文賞「De Paepe-Willems Award」の優秀賞を受賞し、ポルトガルで開催された年次総会において表彰されました。

同論文は東日本大震災以降、当社が取り組んできた、津波に対する粘り強い防波堤の研究の成果をまとめたもので、防波堤を越流する津波に対する港内側のマウンド被覆ブロックの所要質量について、既往のものより簡便で精度の高い設計法として高く評価されました。国土交通省が公表している「防波堤の耐津波設計ガイドライン（平成27年12月一部改訂）」等にも引用され、実際の設計にも活用されています。

当社としても、この新しい設計法がより広く用いられ、津波防災・減災に貢献できることを期待しています。

- (※1) 混成防波堤：台形の捨石マウンドの上にケーソンを設置した構造型式の防波堤
- (※2) マウンド被覆材：捨石マウンドの保護を目的として、その表面に設置されるコンクリートブロック
- (※3) 腹付石：ケーソンを補強するためにケーソン背後に設置される捨石



主な完成案件



工事名称：関門航路（西側）土砂処分場護岸築造工事
事業主体：国土交通省九州地方整備局
施工場所：山口県下関市



工事名称：東蘆原地区貯留施設築造工事
事業主体：久留米市
施工場所：福岡県久留米市



工事名称：平成27年度新海面処分場Dブロック余水処理
設備地盤改良工事
事業主体：東京都
施工場所：東京都江東区



工事名称：石狩湾新港発電所1号機新設工事のうち
土木本工事（第2工区）
事業主体：北海道電力株式会社
（大林・佐藤・荒井共同企業体）
施工場所：北海道小樽市



工事名称：船明ダム下流洗掘対策工事関連（12.5t型、20t型、25t型、32t型テトラポッド）

事業主体：電源開発株式会社

施工場所：静岡県浜松市



工事名称：県営漁港整備事業（県単） 合併二町谷南1号 護岸他工事関連（70t型テトラネオ）

事業主体：神奈川県

施工場所：神奈川県三浦市

主な受注案件

工事名称	事業主体	施工場所
国道45号 近内地区道路工事	国土交通省東北地方整備局	岩手県宮古市
H27西葛西二丁目中堤護岸改築工事	国土交通省関東地方整備局	東京都江戸川区
新東名高速道路 伊勢原高架橋他2橋（下部工）工事	中日本高速道路株式会社	神奈川県伊勢原市
都財務 国際展示場27地盤改良工事	東京都 （銭高・日工建設共同企業体）	東京都江東区
盛川河川災害復旧工事	岩手県（株式会社竹中土木）	岩手県大船渡市
碧南火力発電所石炭灰埋立工事（その2）	中部電力株式会社	愛知県碧南市

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	35,042	36,917
現金及び預金	7,932	8,392
受取手形・完成工事未収入金等	20,223	22,698
未成工事支出金等	2,716	1,618
繰延税金資産	287	663
その他	3,956	3,622
貸倒引当金	△72	△76
固定資産	10,886	11,203
有形固定資産	7,208	7,351
無形固定資産	138	109
投資その他の資産	3,540	3,744
投資有価証券	1,908	2,037
繰延税金資産	1,107	1,228
その他	641	644
貸倒引当金	△116	△164
① 資産合計	45,927	48,120

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	21,288	23,957
支払手形・工事未払金等	7,704	9,457
電子記録債務	6,844	7,537
短期借入金	720	720
未成工事受入金等	3,475	2,219
その他	2,545	4,025
固定負債	3,248	3,792
退職給付に係る負債	2,766	3,070
その他	482	722
② 負債合計	24,536	27,749
(純資産の部)		
株主資本	21,701	20,680
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,197	1,176
自己株式	△252	△252
その他の包括利益累計額	△524	△498
非支配株主持分	215	190
③ 純資産合計	21,392	20,371
負債純資産合計	45,927	48,120

① 総資産

売上高の減少により、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことで、総資産は前期比で22億円減の459億円となりました。

② 負債

未成工事受入金等の増加はあったものの、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務などの買掛債務が減少したことで、負債は前期比で32億円減の245億円となりました。

③ 純資産

前期の配当金の支払により10億円の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益20億円の計上による増加があり、純資産は前期比で10億円増の214億円となりました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
4 売上高	64,004	70,718
完成工事高	58,937	65,037
兼業事業売上高	5,068	5,681
売上原価	54,159	58,642
完成工事原価	51,134	55,181
兼業事業売上原価	3,025	3,461
売上総利益	9,846	12,075
完成工事総利益	7,803	9,855
兼業事業総利益	2,043	2,220
販売費及び一般管理費	6,727	7,167
5 営業利益	3,118	4,908
営業外収益	78	353
営業外費用	209	170
6 経常利益	2,987	5,091
特別利益	170	18
特別損失	32	130
税金等調整前当期純利益	3,125	4,979
法人税、住民税及び事業税	616	537
法人税等調整額	476	516
当期純利益	2,033	3,926
非支配株主に帰属する当期純利益	25	26
7 親会社株主に帰属する当期純利益	2,008	3,900

④売上高

受注高は前期比7億円増の684億円と堅調に推移したものの、地盤改良事業で期首手持ち受注高が前期比で41億円減少したことに加え、公共事業の執行時期が遅れたことなどにより、前期比67億円減の640億円となりました。

⑤営業利益

販売費及び一般管理費は減少したものの売上高の減少により、前期比で18億円減の31億円となりました。

⑥経常利益

営業利益の減少に加え、前期にあった為替差益の発生もなく営業外収支が悪化し、前期比で21億円減の30億円となりました。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産及び投資有価証券で売却益を計上したことで、前期比で19億円減の20億円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△1,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△463	△616
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	8,990
8 現金及び現金同等物の期末残高	7,912	8,374

⑧連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるCFは税金等調整前当期純利益の計上もあり収入超過に、投資活動によるCFは設備投資支出の増加により支出超過に、また財務活動によるCFはリース債務の返済や配当金の支払等により支出超過となり、現金等の期末残高は5億円減の79億円となりました。

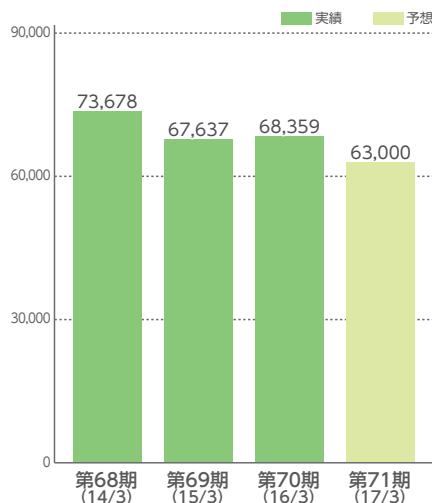
※CF…キャッシュ・フロー

連結財務ハイライト

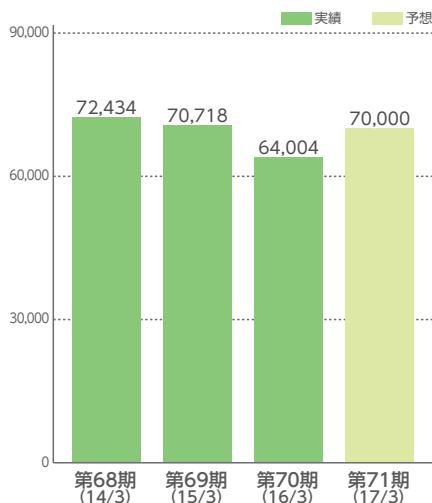
Consolidated Financial Highlights

(単位：百万円)

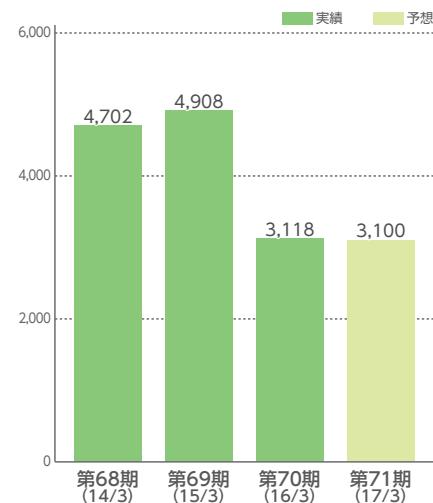
■ 受注高



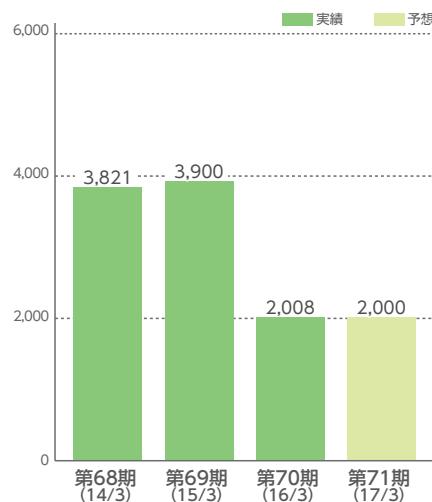
■ 売上高



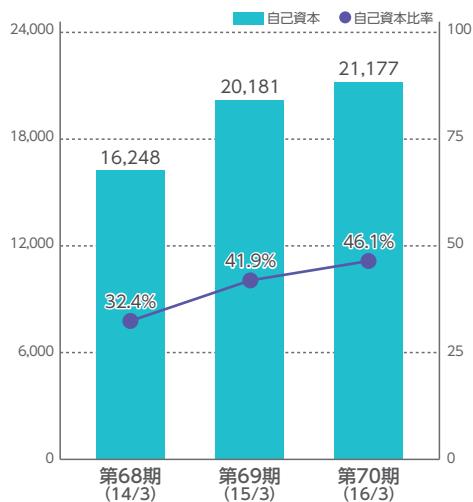
■ 営業利益



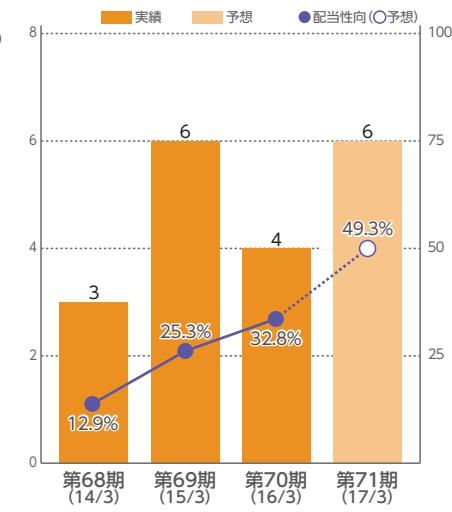
■ 当期純利益(親会社株主に帰属)



■ 自己資本/自己資本比率(単位：%)



■ 1株当たり配当金(単位：円)/配当性向(単位：%)



※第71期の配当(予想)には合併10周年の記念配当2円が含まれております。

会社情報

Company Information

会社概要

(平成28年3月31日現在)

商号	株式会社不動産テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	昭和22年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	721名(連結872名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内17箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 高橋秋和建设株式会社 株式会社三柱 東亜土木株式会社 福祉商事株式会社

ホームページのご案内

当社ホームページでは、「事業案内」「技術情報」「IR情報」等、当社に関するさまざまな情報を発信しております。是非当社ホームページをご活用ください。

不動産テトラ

検索

<http://www.fudotetra.co.jp/>



取締役

(平成28年6月23日現在)

代表取締役社長	竹原 有二
代表取締役	奥田 眞也
取締役	山下 晃
取締役	白川 英二
取締役	半澤 稔
取締役(監査等委員)	松村 雅博 常勤
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	寺澤 進 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	長谷川宅司 (社外取締役)

※社外取締役 永田靖一、寺澤進、長谷川宅司の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

(平成28年6月23日現在)

執行役員副社長	奥田 眞也	地盤事業本部長
執行役員副社長	小林 正典	建設事業管掌
執行役員副社長	藤田 郁夫	建設事業管掌
専務執行役員	森川 雅行	建設事業管掌
常務執行役員	山下 晃	管理本部長
常務執行役員	白川 英二	土木事業本部長
常務執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	中西 勉	土木事業本部副本部長
常務執行役員	木下 昇	東京本店長
常務執行役員	濱野 尚則	九州支店長
常務執行役員	細坂晋一郎	東北支店長
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	西 公博	管理本部総務人事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部企画財務部長
執行役員	鶴沼 一廣	ブロック環境事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	小林 弘樹	中部支店長
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長
執行役員	岡田 輝久	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	廣谷 信行	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	只野 秋彦	土木事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	大林 淳	地盤事業本部副本部長 兼 技術部長

株式情報

(平成28年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	272,559,104株
発行済株式の総数	164,480,796株 (自己株式17,544,432株を除く)
株主数	28,888名

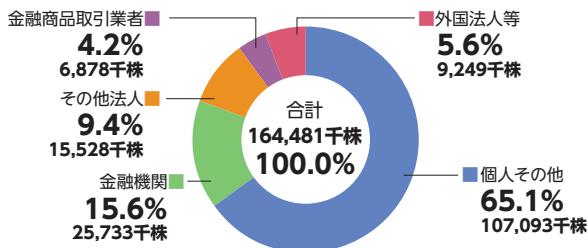
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,364	2.7
新日鐵住金株式会社	4,063	2.5
日鉄鉱業株式会社	3,409	2.1
前田 保	1,820	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	1,782	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	1,720	1.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,631	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,623	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	1,614	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	1,612	1.0

※1 自己株式17,544千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式17,544千株は含んでおりません。



本社 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510
<http://www.fudotetra.co.jp/>

その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

(<http://www.fudotetra.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。